

## 資料 1

### 1 選択科目の検討基準

- ① 実務的な重要性や社会におけるニーズの高さ
- ② 法科大学院における科目開設状況
- ③ 科目としての範囲の明確性や体系化・標準化の状況
- ④ 新司法試験の実施状況  
(各選択科目の受験者数、難易度のばらつき、出題内容についての独自性の程度等)
- ⑤ 司法修習の状況
- ⑥ パブリックコメントの結果

平成20年3月25日閣議決定

「規制改革推進のための3か年計画(改定)」

平成16年8月2日司法試験委員会の法務大臣への答申

「平成18年から実施される司法試験における論文式による筆記試験の科目(専門的な法律分野に関する科目)の選定について」

### 2 検討対象科目

- 現行8科目  
知的財産法、労働法、租税法、倒産法、経済法、国際関係法(公法系)、国際関係法(私法系)及び環境法
- 現行8科目以外の科目

## 資料一覧

- 資料 1 選択科目の検討基準・選択科目
- 資料 2 科目別大学合計数
- 資料 3 平成 18 ~ 20 年新司法試験受験状況（選択科目別）
- 資料 4 (ニーズ・科目共通)
- 4-1 組織内弁護士の普及促進への取り組みについて  
(2007年日本弁護士連合会)
  - 4-2 中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書  
(日本弁護士連合会弁護士業務総合推進センター、みずほ総合研究所株式会社)
  - 4-3 企業における弁護士ニーズに関する調査 中間報告  
(「法曹の新しい職域」研究会 大阪大学)
  - 4-4 裁判所の専門部、集中部の設置数
- 資料 5 (知的財産法)
- 5-1-1 知的財産関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間（知的高裁控訴審、平成 17 年 3 月 31 日までは東京高裁）(知的財産高等裁判所 HP より)
  - 5-1-2 審決取消訴訟の新受・既済件数及び平均審理期間（平成 17 年 3 月 31 日までは東京高裁）(知的財産高等裁判所 HP より)
  - 5-2 知的財産権関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間（全国地裁第一審）(知的財産高等裁判所 HP より)
  - 5-3 特許行政年次報告 2008 年版（抜粋）総括統計
  - 5-4 弁護士白書 2008 年版（抜粋）「複数の資格登録をしている弁護士」
- 資料 6 (労働法)
- 6-1 労働関係民事第一審通常訴訟数等に関する資料（司法統計より）
  - 6-2 平成 19 年度個別労働紛争解決制度施行状況
- 資料 7 (租税法)
- 7-1 審査請求の状況（国税不服審判所 HP より）
  - 7-2 税務統計（不服審査・訴訟事件関係）
  - 7-3 税務統計（国税犯則事件表関係）
  - 7-4 弁護士白書 2008 年版（抜粋）「複数の資格登録をしている弁護士」
- 資料 8 (倒産法)
- 8-1 平成 19 年度司法統計（抜粋）
- 資料 9 (経済法)

9-1 平成19年度 公正取引委員会年次報告（抜粋）

資料10（国際法（公法系））

- 10-1-1 第166回国会（平成19年常会）提出条約（外務省HPより）
- 10-1-2 第169回国会（平成20年常会）提出条約（外務省HPより）
- 10-2 日本政府観光局（JNTO）HPより抜粋
- 10-3 観光経済新聞（抜粋）
- 10-4 司法制度改革審議会意見書（抜粋）

資料11（国際法（私法））

- 11-1 バンフレット  
（国際売買に適用されるルールが変わります）（法務省作成）
- 11-2 財務省貿易統計（財務省HPより）
- 11-3 平成19年度司法統計（抜粋）

資料12（環境法）

- 12-1 平成20年版環境白書（抜粋）
- 12-2 第一審通常訴訟新受件数  
—公害関係訴訟—全地方裁判所及び全簡易裁判所（司法統計より）

資料13 法科大学院における平成20年度試験問題一覧（科目分類別）

資料14 シラバス（一部の法科大学院のもの）  
環境法・消費者法・医事法・金融関係法・社会保障法・法哲学・法社会学・法と経済学

資料15-1 新司法試験論文式試験選択科目に「消費者法」の追加を求める意見書  
(日本消費者学会)

15-2 「消費者法」の新司法試験選択科目への追加について（弁護士有志）

資料16 要望書（法と経済学会）

- 16-1 平成19年10月1日付け
- 16-2 平成20年9月9日付け
- 16-3 平成20年11月5日付け
- 16-4 平成21年5月19日付け

資料17 経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会第一次報告

資料18 債権法改正の基本方針（提言要旨付）抜粋

民法(債権法)改正検討委員会 (NBL No 904より抜粋)

資料 19

基本書等の写し(一部)

- 「消費者法講義」 日本弁護士連合会 編
- 「消費者取引判例百選」
- 「医事法判例百選」
- 「ハンドブック証券取引法」 堀口亘 著
- 「新証券・商品取引判例百選」
- 「社会保障判例百選」
- 「ケースからはじめよう 法と経済学」 福井秀夫 著